

P2-023

障害児・者が地域で生活していく際に求めるもの ―当事者と支援者のニーズの比較―

井上 真由美¹⁾、郷間 英世²⁾、牛尾 禮子²⁾、二重 佐知子²⁾、大内 雅勝³⁾

渡辺カウンセリングルーム¹⁾、
姫路大学 看護学部²⁾、
兵庫県立姫路特別支援学校³⁾

【目的】 姫路大学には、看護学部看護学科、大学院看護学研究科、教育学部こども未来学科を設置している。このたび、大学附属健康・教育実践研究センター（以下、センター）に「障害児・者支援部門」を新設するにあたり、大学近隣の特別支援学校に通う障害児の保護者と教員がセンターや地域社会に期待する支援内容を比較検討し、より有意義な支援活動を行うことを目的とする。

【方法】 大学近隣の特別支援学校に通う障害児の保護者と特別支援学校教員を対象にアンケート調査を行った。調査協力者は、特別支援学校の小学部・中学部・高等部の保護者 252 名（回答数 161：回収率 64%）、教員 130 名（回答数 86：回収率 66%）。調査期間は、2019 年 7 月。結果の分析は、Excel による単純集計と KH Coder によるテキスト分析を実施した。

【結果】 調査対象者の内訳は次の通り。教員の特別支援教育経験年数は、1～10 年が 52%、11～20 年が 31%、21～30 年が 10%、31～40 年が 6%、担当経験がある障害は、知的障害 100%、自閉症スペクトラム 91%、肢体不自由 76%、重症心身障害 20%、発達障害 69%、その他 10%（複数回答）。保護者の子どもの所属学部は、小学部 28%、中学部 26%、高等部 46%、子どもの障害は、知的障害 74%、自閉症スペクトラム 59%、肢体不自由 4%、重症心身障害 2%、発達障害 27%、その他 6%（複数回答）。センターに期待する講座として保護者の希望が最も多かったのが「成人期・高齢期を迎える障害者について」（73%）であったのに対し、教員の希望が多かったのは「障害児・者の家族支援（70%）」「障害児の性教育（67%）」であった。また、障害児の保護者が期待する障害児子どもクラブ（子どもスクール）で最も多かったのが「ペアレントトレーニング（47%）」であったのに対し、教員からの期待が多かったのは「ソーシャルスキルトレーニング（70%）」であった。

【まとめ】 保護者は特別支援学校卒業後や学外の生活場面での支援について長期的な不安を抱えているのに対し、教員は現在および比較的近い将来の問題解決に主眼があるといえる。障害児の保護者にとって、学校以外の支援資源不足が切実であることは、アンケートの自由記述からも明らかとなった。こうしたアンケート結果をふまえ、センターでは、障害児・者の生活の質（QOL）の向上により長期的に幅広く貢献していけるような公開講座や各種プログラムを展開していきたい。

P2-024

医療依存度の高い子どもと家族への訪問看護の連携の実態

渡辺 まゆみ^{1,2)}、益守 かづき³⁾

福岡女学院看護大学¹⁾、
久留米大学大学院医学研究科 博士課程²⁾、
久留米大学医学部看護学科³⁾

【目的】 医療依存度の高度化とともに、医療依存度の高い子ども（以下医療依存児）は増加してきている。医療の提供の場が施設から地域へ拡大し多様化してきた現状の中で、訪問看護だけでなく、様々な職種との連携を行う必要性がある。本研究は、医療依存児と生活している家族に対し訪問看護がどのように連携を行っているのか実態を明らかにすることを目的とする。

【方法】 研究デザイン：実態調査研究。データ収集：半構成的面接法を用いて 1 回の面接を行った。

データ分析：逐語録作成後、訪問看護の連携についての語りの部分を抽出し、質的帰納的に分析を行った。

【結果】 研究参加者は、小児の訪問看護歴 2 年～12 年（病院の看護師歴 7 年～18 年）30 代～50 代の 5 名の看護師であった。

連携する職種：医師・相談支援員・理学療法士・保育士・教育関係と連携を行っていると認識していた。また、訪問看護師は、子どもの成長とともに連携する職種が違っていると認識していた。

連携の必要性：他職種と連携することで、子どもに一番合ったケアの方法を探ることができると認識していた。また、病院との連携の必要性があると捉えていた。さらに、複数の訪問看護ステーションで関わっている場合は、他のステーションとの連携の必要性を認識していた。

連携の方法：連携の方法は、会議内・訪問先・FAX・電話・直接会って話すなどがあった。また、直接連絡を取ることができない場合は、母親を介して行っていた。

連携への思い：家族が主導で連携を行っているなど、家族がコーディネートしている場合もあると捉えていた。また、病院との連携が少ないこと、家族には退院前から関わりたいなど、連携を行う時期についての思いがあった。

【考察】 医療依存児の訪問看護の連携について、訪問看護師は様々な職種と連携していると認識していた。さらに、病院との連携の必要性を捉えていた。しかし、まだ家族が様々な職種とのコーディネートを行っているかと捉えており、専門職種同士の連携の難しさがあることが明らかになった。医療依存児と家族が在宅生活を継続するためには、在宅移行前から連携を行い、母親を介することなく専門職種同士で調整する機会や場所を設ける必要性がある。また、子どもの成長に伴い連携する職種も変化することを念頭に置き、医療機関だけでなく、行政、教育、福祉との多様な連携を行う際には時間がかかること踏まえて調整する必要性が示唆された。